

令和4事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(承 継 勘 定)

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		2,280,060,762
有価証券		9,000,000,000
割賦譲渡元金	1,122,698,856	
貸倒引当金	△ 7,407,983	
未収収益		917,298
未収金		6,002,430
貸付金	70,837,206	
貸倒引当金	△ 42,277,206	
前払費用		327,666
流動資産合計		12,431,159,029
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物附属設備	19,846,986	
減価償却累計額	△ 16,897,446	
工具器具備品	43,440,679	
減価償却累計額	△ 28,079,183	
有形固定資産合計		18,311,036
2 無形固定資産		
ソフトウェア		2,725,519
ソフトウェア仮勘定		626,240
その他無形固定資産		273,000
無形固定資産合計		3,624,759
3 投資その他の資産		
敷金保証金		81,541,920
破産更生債権等	113,302,792	
貸倒引当金	△ 113,302,792	
投資その他の資産合計		81,541,920
固定資産合計		103,477,715
資産合計		12,534,636,744
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金		8,349,497
未払費用		1,057,989
リース債務		9,473,597
預り金		184,280
引当金		
賞与引当金	13,104,598	
割賦繰延利益		8,807,844
流動負債合計		40,977,805
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金(注)	1,611,092	
引当金		
退職給付引当金	69,145,008	
長期リース債務		6,386,098
固定負債合計		77,142,198
負債合計		118,120,003
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		481,827,123
資本金合計		481,827,123
II 資本剰余金		
その他行政コスト累計額(注)		
除売却差額相当累計額(注)	△ 22,191,400	
資本剰余金合計		△ 22,191,400
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)		9,024,845,581
積立金		2,402,757,996
当期末処分利益		529,277,441
(うち当期総利益)		(529,277,441)
利益剰余金合計		11,956,881,018
純資産合計		12,416,516,741
負債純資産合計		12,534,636,744

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
建設譲渡業務費	1,382,077,827	
一般管理費	223,886,108	
財務費用	278,110	
雑 損	102	
損益計算書上の費用合計		1,606,242,147
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		1,606,242,147

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
建設譲渡業務費			
事業資産譲渡原価	1,382,077,827	1,382,077,827	
一般管理費			
役職員人件費	91,530,370		
雑給	22,779,140		
賞与引当金繰入	13,104,598		
退職給付費用	△ 863,888		
業務委託費	33,039,259		
賃借料	21,890,003		
減価償却費	23,979,487		
その他一般管理費	18,427,139	223,886,108	
財務費用			
支払利息	278,110	278,110	
雑損		102	
経常費用合計			1,606,242,147
経常収益			
事業資産譲渡高		1,385,539,303	
資産見返運営費交付金戻入(注)		14,892,049	
貸倒引当金戻入		20,048,301	
財務収益			
有価証券利息	337,615		
割賦譲渡利息	553,812,104		
その他の受取利息	67,205	554,216,924	
雑益		160,823,011	
経常収益合計			2,135,519,588
経常利益			529,277,441
当期純利益			529,277,441
当期総利益			529,277,441

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

区 分	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金					純資産 合計
	政府 出資金	資本金合計	その他行政 コスト累計額	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期未処分利益	うち		
			除売却差額相当 累計額 (-)					当期総利益	利益剰余金 合計	
当期首残高	481,827,123	481,827,123	△ 22,191,400	△ 22,191,400	9,024,845,581	1,493,022,923	909,735,073	—	11,427,603,577	11,887,239,300
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額										
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積立						909,735,073	△ 909,735,073		—	—
(2) その他										
当期純利益							529,277,441	529,277,441	529,277,441	529,277,441
当期変動額合計	—	—	—	—	—	909,735,073	△ 380,457,632	529,277,441	529,277,441	529,277,441
当期末残高	481,827,123	481,827,123	△ 22,191,400	△ 22,191,400	9,024,845,581	2,402,757,996	529,277,441	529,277,441	11,956,881,018	12,416,516,741

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
役職員人件費支出	△ 111,853,097
その他の業務支出	△ 107,863,172
割賦譲渡元金の回収による収入	1,499,269,407
貸付金の回収による収入	12,509,384
その他の業務収入	89,889,392
小 計	1,381,951,914
利息の受取額	532,565,398
利息の支払額	△ 278,110
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,914,239,202
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,000,000,000
定期預金の払戻による収入	3,500,000,000
有価証券の取得による支出	△ 9,000,000,000
有価証券の償還による収入	4,500,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 2,729,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,002,729,972
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の財務支出	△ 9,410,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,410,477
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△ 97,901,247
V 資金期首残高	1,377,962,009
VI 資金期末残高	1,280,060,762

利益の処分に関する書類
(令和5年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益		529,277,441
II 利益処分額 積立金	529,277,441	529,277,441

(承継勘定)

注記事項

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	3～15年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

(1) 退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(2) 企業年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一

定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

4. 割賦譲渡に係る収益認識基準

事業資産の引渡し時において、割賦取引に係る債権元本総額（消費税を除く。）を割賦譲渡元金として計上し、回収日をもって事業資産譲渡高及び事業資産譲渡原価として計上する方法によっております。なお、未回収の割賦譲渡元金に対応する未経過利益は、割賦繰延利益として負債計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

承継勘定においては、旧環境事業団から承継された建設譲渡事業及び貸付事業に係る債権の管理回収を行っており、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

② 金融商品の内容及びリスク

承継勘定が保有する金融資産は、主として建設譲渡事業に係る割賦譲渡債権と貸付事業に係る貸付金債権です。これらは国内の地方公共団体や法人等に対するものであり、契約先の債務不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理は、債権管理回収に係る諸規程に基づき割賦譲渡元金債権及び貸付金債権の債務者の信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理に係る体制を整備して運用しております。与信管理に係る体制は、内部格付、返済金の入金管理等は主として債権管理部門が行い、保証や担保の設定、問題債権への対応等、債権全般に係る信用情報管理は債権回収部門が行っています。更に、入金状況や延滞発生、延滞解消状況は適時に担当理事に報告し、また、定期的に理事会にも報告しております。債権管理回収に係る基本方針の策定等は、理事長を委員長とする債権管理委員会を開催し、審議することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 有価証券	9,000,000,000	9,000,000,000	—
② 割賦譲渡元金	1,122,698,856		
貸倒引当金	△ 7,407,983		
	1,115,290,873	1,137,630,842	22,339,969
③ 貸付金	70,837,206		
貸倒引当金	△ 42,277,206		
	28,560,000	28,560,000	—
④ 敷金保証金	81,541,920	78,725,998	△ 2,815,922
⑤ 破産更生債権等	113,302,792		
貸倒引当金	△ 113,302,792		
	—	—	—

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

[資産]

① 有価証券

有価証券はすべて譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

② 割賦譲渡元金

一般債権については、元利金の合計額を同様の新規建設譲渡をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

③ 貸付金

貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

④ 敷金保証金

敷金保証金については、過去の事務所移転等の実績に基づいて返還予定時期を想定し、見積残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値を用いて算定する方法によっており、レベル3の時価に分類しております。

⑤ 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	9,000,000,000	9,000,000,000	—
合 計		9,000,000,000	9,000,000,000	—

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
譲渡性預金	9,000,000,000	—	—	—
合 計	9,000,000,000	—	—	—

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金及び確定拠出企業年金は、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、「独立行政法人環境再生保全機構役員退職手当規程」（平成16年規程第9号）と「独立行政法人環境再生保全機構職員退職手当規程」（平成16年規程第10号）に基づいた一時金を支給し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (③に掲げられたものを除く。)

(単位：円)

a. 期首における退職給付債務	49,865,386
b. 勤務費用	746,805
c. 利息費用	99,731
d. 数理計算上の差異の当期発生額	471,135
e. 退職給付の支払額	△ 1,838,584
f. 過去勤務費用の当期発生額	—
g. 制度加入者からの拠出額	259,296
h. 期末における退職給付債務 (a～g)	49,603,769

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における年金資産	48,742,581
b. 期待運用収益	2,432,255
c. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,477,839
d. 事業主からの拠出額	1,726,914
e. 退職給付の支払額	△ 1,838,584
f. 制度加入者からの拠出額	259,296
g. 期末における年金資産額 (a～f)	48,844,623

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における退職給付引当金	73,199,089
b. 退職給付費用	3,427,659
c. 退職給付の支払額	△ 5,404,448
d. 期末における退職給付引当金 (a～c)	71,222,300

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

a. 積立型制度の退職給付債務	49,603,769
b. 年金資産	△ 48,844,623
c. 積立型制度の未積立退職給付債務 (a+b)	759,146
d. 非積立型制度の未積立退職給付債務	71,222,300

e. 小計 (c+d)	71,981,446
f. 未認識数理計算上の差異	△ 2,836,438
g. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (e+f)	69,145,008
h. 退職給付引当金 (g)	69,145,008
i. 前払年金費用	—
j. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (g)	69,145,008

⑤ 退職給付に関する損益

(単位：円)

a. 勤務費用	746,805
b. 利息費用	99,731
c. 期待運用収益	△ 2,432,255
d. 数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 2,902,424
e. 過去勤務費用の当期費用処理額	—
f. 簡便法で計算した退職給付費用	3,427,659
g. 合計 (a～f)	△ 1,060,484

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

a. 債券	44%
b. 株式	43%
c. 保険資産 (一般勘定)	4%
d. その他	9%
e. 合計 (a～d)	100%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産の配分と過去の運用実績を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しています。)

a. 割引率	0.2%
b. 長期期待運用収益率	4.990%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出額は、196,596 円です。

4. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	神奈川県川崎市	21	273,000 円 (1回線当たり 13,000 円)

電話加入権の売買市場価格が取得時点と比して著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTTの公定価格 一般回線及びINSネット 64回線 36,000 円）が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識されませんでした。

〔行政コスト計算書に関する事項〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,606,242,147 円
自己収入等	△ 2,120,627,539 円
<u>機会費用</u>	<u>2,261,215 円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	△ 512,124,177 円
----------------	-----------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(2) 国からの出向者から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書に関する事項〕

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、844,043 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、528,433,398 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	2,280,060,762 円
定期預金	△ 1,000,000,000 円
資金期末残高	<u>1,280,060,762 円</u>

〔重要な債務負担行為〕
該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕
該当事項はありません。

(承継勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物附属設備	19,795,317	51,669	—	19,846,986	16,897,446	461,686	—	—	2,949,540	
	工具器具備品	43,737,494	271,817	568,632	43,440,679	28,079,183	8,844,443	—	—	15,361,496	
	計	63,532,811	323,486	568,632	63,287,665	44,976,629	9,306,129	—	—	18,311,036	
有形固定資産 合計	建物附属設備	19,795,317	51,669	—	19,846,986	16,897,446	461,686	—	—	2,949,540	
	工具器具備品	43,737,494	271,817	568,632	43,440,679	28,079,183	8,844,443	—	—	15,361,496	
	計	63,532,811	323,486	568,632	63,287,665	44,976,629	9,306,129	—	—	18,311,036	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	108,945,428	2,783,532	—	111,728,960	109,003,441	14,673,358	—	—	2,725,519	
	計	108,945,428	2,783,532	—	111,728,960	109,003,441	14,673,358	—	—	2,725,519	
非償却資産	ソフトウェア仮勘定	809,640	626,240	809,640	626,240	—	—	—	—	626,240	
	その他無形固定資産	273,000	—	—	273,000	—	—	—	—	273,000	
	計	1,082,640	626,240	809,640	899,240	—	—	—	—	899,240	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	108,945,428	2,783,532	—	111,728,960	109,003,441	14,673,358	—	—	2,725,519	
	ソフトウェア仮勘定	809,640	626,240	809,640	626,240	—	—	—	—	626,240	
	その他無形固定資産	273,000	—	—	273,000	—	—	—	—	273,000	
	計	110,028,068	3,409,772	809,640	112,628,200	109,003,441	14,673,358	—	—	3,624,759	
投資その他の 資産	敷金保証金	81,541,920	—	—	81,541,920	—	—	—	—	81,541,920	
	破産更生債権等	598,173,180	—	484,870,388	113,302,792	—	—	—	—	113,302,792	
	計	679,715,100	—	484,870,388	194,844,712	—	—	—	—	194,844,712	

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		譲渡性預金	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	—
	計	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	—	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,955,870	13,104,598	8,955,870	—	13,104,598	
計	8,955,870	13,104,598	8,955,870	—	13,104,598	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦譲渡元金	2,507,633,326	△ 1,384,934,470	1,122,698,856	12,982,067	△ 5,574,084	7,407,983	
一般債権	2,258,770,000	△ 1,220,760,000	1,038,010,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	248,863,326	△ 164,174,470	84,688,856	12,982,067	△ 5,574,084	7,407,983	
未収収益	1,596,202	△ 678,904	917,298	—	—	—	
一般債権	1,394,717	△ 477,419	917,298	—	—	—	
貸倒懸念債権	201,485	△ 201,485	—	—	—	—	
貸付金	82,837,206	△ 12,000,000	70,837,206	55,637,206	△ 13,360,000	42,277,206	
貸倒懸念債権	82,837,206	△ 12,000,000	70,837,206	55,637,206	△ 13,360,000	42,277,206	
破産更生債権等	598,173,180	△ 484,870,388	113,302,792	598,173,180	△ 484,870,388	113,302,792	
計	3,190,239,914	△ 1,882,483,762	1,307,756,152	666,792,453	△ 503,804,472	162,987,981	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	123,064,475	5,004,626	7,243,032	120,826,069	
退職一時金に係る債務	73,199,089	3,427,659	5,404,448	71,222,300	
企業年金基金に係る債務	49,865,386	1,576,967	1,838,584	49,603,769	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 3,014,960	2,948,974	△ 2,902,424	2,836,438	
制度加入者からの拠出額	—	259,296	259,296	—	
年金資産	48,742,581	1,940,626	1,838,584	48,844,623	
退職給付引当金	77,336,854	△ 144,270	8,047,576	69,145,008	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(196)	(1)	(—)	(—)
	5,286	5	—	—
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	74,650	45	9,544	4
合 計	(196)	(1)	(—)	(—)
	79,936	50	9,544	4

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(46人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

7. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	1,280,060,762	
定期預金	1,000,000,000	
計	2,280,060,762	